

財団法人 福井県内水面漁業振興会

目 次

平成 24 年度事業報告

1. 事業報告	
(1) 事務の概要	2
(2) 事業の概要	4
2. 収支決算報告	
(1) 収支決算報告書	6
(2) 収支計算書に対する注記	8
(3) 貸借対照表	9
(4) 正味財産増減計算書	10
(5) 財務諸表に対する注記	12
(6) 附属明細書	15
(7) 財産目録	16

平成 25 年度事業計画

1. 事業計画	18
2. 収支予算	19

平成 24 年度事業報告

I. 事務の概要

(1) 主たる事務事項

年月日	内 容	会 場
(平成 24 年)		
5 月 29 日	理事会 平成 23 年度事業報告・収支決算報告について 平成 24 年度事業計画・収支予算案について 法人移行について 理事の辞任および選任について	アオッサ 6 階会議室
6 月 8 日	変更登記手続き完了 (理事 2 名)	福井法務局
10 月 11 日	理事会 理事の選任について 法人移行のスケジュールについて 県の外郭団体評価ヒヤリングについて 平成 25 年度以降の事業について	
10 月 16 日	変更登記手続き完了 (理事 1 名)	福井法務局
11 月 29 日	一般財団法人移行認可申請等支援業務委託契約締結	
(平成 24 年)		
1 月 28 日	理事会 一般財団法人移行業務委託契約について 移行作業スケジュールについて 最初の評議員の選任方法について 評議員選定委員会設置規則と運営規程について 評議員選定委員会委員候補者について 最初の評議員候補者について	内水センター
2 月 8 日	最初の評議員の選任に関する理事の定め認可申請	

(2) 役員に関する事項

理事：13名 監事：4名

(平成25年3月31日現在)

役職名	氏名	内水面漁連役職	所属漁業協同組合
理事長	江川 正生	代表理事会長	足羽川漁業協同組合
副理事長	増井 増一	監事	鳥浜漁業協同組合長
理事	竹田 猛	理事	北潟漁業協同組合長
理事	新井 俊成	代表監事	奥越漁業協同組合長
理事	三ツ井英治	理事	大野市漁業協同組合長
理事	吉田 廣秀		九頭竜川中部漁業協同組合長
理事	廣瀬 哲夫		竹田川漁業協同組合長
理事	美濃 美雄	理事	日野川漁業協同組合長
理事	橋本 賢作	理事	河野川漁業協同組合長
理事	岸本 勤	理事副会長	敦賀河川漁業協同組合長
理事	仲寫 繁文		耳河川漁業協同組合
理事	武田 利満	理事	南西郷漁業協同組合長
理事	原田 進男	理事	若狭河川漁業協同組合長
監事	丸山 忠男	理事	勝山市漁業協同組合長
監事	吉田 善信		海山漁業協同組合長
監事	藤原 健治		佐分利川漁業協同組合長
監事	藤戸 俊		南西郷漁業協同組合

評議員：5名

(平成25年3月31日現在)

分野	氏名	役職名
福井県	木下 仁徳	(前) 農林水産部 水産課参事
	松崎 賢	(前) 内水面総合センター主任研究員
学識経験者	篠田 裕彦	内水面漁場管理委員会委員
	田辺 留子	(前) 内水面漁場管理委員会委員
水産業団体	高木 豊	新庄淡水漁業生産組合長

Ⅱ. 事業の概要

近年、低金利の状況が続いているが、当振興会はその公共性に鑑み定めた「資産運用規定」に基づき適切な資産運用を進め、内水面漁業の振興を目的とした下記の各事業を実施している。

また、本年度は、平成 26 年 4 月に一般財団法人に移行するための「一般財団法人移行認可申請等支援業務委託契約」を締結し、移行への手続きを開始した。

記

1. 漁業被害防止事業（一律配分）

湖沼・河川漁場における不法投棄物・汚濁水に起因する漁場汚染を防止することや内水面漁場周辺清掃等の経費に対する助成

$$\underline{16 \text{ 漁業協同組合} \times 30 \text{ 千円} = 480 \text{ 千円}}$$

2. 水産増殖促進事業（事業比例配分）

各漁協が実施した第 5 種共同漁業権魚種の放流事業に対する助成

$$\underline{16 \text{ 漁業協同組合} = 1000 \text{ 千円}}$$

3. 事務委託費

福井県内水面漁業協同組合連合会に対する事務委託費

$$\underline{150 \text{ 千円}}$$

平成 24 年度 振興会助成金の配分

(単位:円)

漁協名	放 流 実 績 (平成 24 年 1 月 1 日～12 月 31 日)			水産資源増 殖促進事業	漁業被害 防止事業	計	
	あ ゆ	雑 魚 (フナ他9種)	計				
北 潟	0	1,116,725	①	1,116,725	16,000	30,000	46,000
奥 越	880,000	14,280	①	894,280	13,000	30,000	43,000
大野市	6,773,500	1,124,800	①	7,898,300	114,000	30,000	144,000
勝山市	11,806,000	537,672	①	12,343,672	179,000	30,000	209,000
九頭竜川中部	12,166,900	384,825	①	12,551,725	182,000	30,000	212,000
竹田川	281,600	175,690	①	457,290	7,000	30,000	37,000
足羽川	16,882,500	1,028,095	①	17,910,595	259,000	30,000	289,000
日野川	1,105,300	212,121	①	1,317,421	19,000	30,000	49,000
河野川	196,800	0	①	196,800	3,000	30,000	33,000
敦賀河川	3,021,000	338,310	①	3,359,310	49,000	30,000	79,000
耳河川	3,175,000	0	①	3,175,000	46,000	30,000	76,000
南西郷	0	479,750	①	479,750	7,000	30,000	37,000
鳥 浜	35,200	2,576,500	①	2,611,700	38,000	30,000	68,000
海 山	0	776,400	①	776,400	11,000	30,000	41,000
若狭河川	3,315,000	338,310	①	3,653,310	53,000	30,000	83,000
佐分利川	196,800	81,900	①	278,700	4,000	30,000	34,000
合 計	59,835,600	9,185,378	②	69,020,978	1,000,000	480,000	1,480,000

(注1) 水産資源増殖促進事業助成金額の算出方法

$$\frac{\text{漁協放流実績金額(①)}}{\text{合計放流実績金額(②)}} = \text{各漁協放流金額割合 (A)}$$

$$300,000 \text{ 円} \times (A) = \text{各漁協への助成金額(千円未満は四捨五入)}$$

(注2) 漁業被害防止事業助成金を一律 30,000 円とした。

平成24年度収支計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日) (単位:円)

科 目		当初予算額	決算額	比較増減	備考
大 科 目	中科目				
I 事業活動収支の部					
1.事業活動収入					
基本財産運用収入		2,605,361	2,200,046	▲405,315	
基本財産利息収入		2,605,361	2,200,046	▲405,315	
	預金利息	17,671	14,711	▲2,960	
	有価証券利息	2,587,690	2,185,335	▲402,355	
特定資産運用収入		0	0	0	
特定資産利息収入		0	0	0	
	預金利息	0	0	0	
雑収入		500,501	506,432	5,931	
	預金利息	501	265	▲236	
	有価証券運用収入	500,000	506,167	6,167	
事業活動収入計		3,105,862	2,706,478	▲399,384	
2.事業活動支出					
事業費支出		1,480,000	1,480,000	0	
	水産資源増殖促進事業	1,000,000	1,000,000	0	
	漁業被害防止事業	480,000	480,000	0	
	水産資源保護普及指導事業	0	0	0	
管理費支出		1,711,700	559,855	▲1,151,845	
	事務委託費	150,000	150,000	0	
	会 議 費	5,000	0	▲5,000	
	旅費交通費	405,300	302,880	▲102,420	
	通 信 費	0	5,000	5,000	
	消耗備品費	5,000	5,915	915	
	図書印刷費	0	5,000	5,000	
	賃 借 料	80,000	80,000	0	
	租税公課	1,400	3,500	2,100	
	渉 外 費	0	0	0	
	新財団法人移行経費	1,000,000	0	▲1,000,000	
	雑 費	65,000	7,560	▲57,440	
事業活動支出計		3,191,700	2,039,855	▲1,151,845	
事業活動収支差額		▲85,838	666,623	752,461	

Ⅱ 投資活動収支の部			
1.投資活動収入			
基本財産取崩収入	0	0	0
投資有価証券償還収入	0	0	0
投資有価証券売却収入	0	0	0
定期預金満期収入	0	0	0
普通預金取崩収入	0	0	0
特定資産取崩収入			
その他取崩	0	0	0
その他の固定資産売却収入			
投資有価証券売却益収入	0	0	0
その他取崩	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2.投資活動支出			
基本財産取得支出	0	550	550
投資有価証券取得支出	0	0	0
定期預金取得支出	0	0	0
普通預金取得支出	0	550	550
特定資産取得支出	0	0	0
特定預金取得支出	0	0	0
投資活動支出計	0	550	550
投資活動収支差額	0	▲550	▲550
Ⅲ 財務活動収支の部			
1.財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2.財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	307,720	0	▲307,720
v 資金の範囲変更による収入	0	0	0
Ⅵ 資金よりその他固定資産への振替	0	0	0
Ⅶ 資金有価証券売却損	0	0	0
当期収支差額 (うち資金収支差額)	▲393,558 (▲393,558)	666,073 (666,073)	1,059,631 (1,059,631)
前期繰越収支差額	393,558	393,558	0
次期繰越収支差額	0	1,059,631	1,059,631

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金および仮払金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	211,093	1,059,631
仮払金	182,465	0
合 計	393,558	1,059,631
次期繰越収支差額	393,558	1,059,631

貸借対照表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	1,059,631	211,093	848,538
仮払金	0	182,465	▲182,465
流動資産合計	1,059,631	393,558	666,073
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	190,968,250	178,248,650	12,719,600
定期預金	17,704,410	17,704,410	0
普通預金	2,763,388	2,762,838	550
基本財産合計	211,436,048	198,715,898	12,720,150
(2) その他固定資産			
投資有価証券	1,215,120	2,202,405	▲987,285
その他固定資産合計	1,215,120	2,202,405	▲987,285
固定資産合計	212,651,168	200,918,303	11,732,865
資産合計	213,710,799	201,311,861	12,398,938
II 負債の部	0	0	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	0
2. 一般正味財産	20,919,255	20,252,632	666,623
(うち基本財産への充当額)	(11,436,048)	(▲1,284,102)	(12,720,150)
3. その他有価証券評価差額	▲7,208,456	▲18,940,771	11,732,315
正味財産合計	213,710,799	201,311,861	12,398,938
負債及び正味財産合計	213,710,799	201,311,861	12,398,938

正味財産増減計算書

(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	2,200,046	2,399,683	▲199,637
基本財産受取利息	14,711	18,221	▲3,510
基本財産有価証券運用益	2,185,335	2,381,462	▲196,127
② 特定財産運用益			
特定財産受取利息	0	0	0
③ 雑収益	506,432	389,601	116,831
受取利息	265	501	▲236
有価証券運用益	506,167	389,100	117,067
その他	0	0	0
経常収益計	2,706,478	2,789,284	▲82,806
(2) 経常費用			
① 事業費	1,480,000	780,000	700,000
水産資源増殖促進事業	1,000,000	300,000	700,000
漁業被害防止事業	480,000	480,000	0
水産資源保護普及指導事業	0	0	0
② 管理費			
事務委託費	150,000	150,000	0
会議費	0	0	0
旅費交通費	302,880	270,200	32,680
通信費	5,000	5,000	0
消耗備品費	5,915	7,600	▲1,685
図書印刷費	5,000	5,000	0
賃借料	80,000	80,000	0
租税公課	3,500	1,400	2,100
渉外費	0	0	0
新財団法人移行経費	0	0	0
雑 費	7,560	113,085	▲105,525

経常費用計	2,039,855	1,412,285	627,570
評価損益等調整前当期経常増減額	666,623	1,376,999	▲710,376
基本財産評価損益等	12,719,600	2,108,630	10,610,970
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	▲987,285	987,285	▲1,974,570
評価損益等計	11,732,315	3,095,915	8,636,400
当期経常増減額	12,398,938	4,472,914	7,926,024
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
有価証券売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
有価証券売却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	12,398,938	4,472,914	7,926,024
一般正味財産期首残高	1,311,861	▲3,161,053	4,472,914
一般正味財産期末残高	13,710,799	1,311,861	12,398,938
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000	0
III 正味財産期末残高	213,710,799	201,311,861	12,398,938

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有の有価証券については償却原価法を採用している。

売買有価証券については期末日時価により評価している。

その他有価証券については時価評価に伴って生じる評価差額は、当期の正味財産増減額として処理している。

(2) 引当金の計上基準

期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上することとしている。

2. 会計方針の変更

平成20年4月11日付け内閣府公益認定等委員会による「公益法人会計基準」以下「平成20年基準」により作成している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	178,248,650	13,010,000	290,400	190,968,250
定期預金	17,704,410	17,704,410	17,704,410	17,704,410
普通預金	2,762,838	550	0	2,763,388
小 計	198,715,898	30,714,960	17,994,810	211,436,048
特定資産	0	0	0	0
合 計	198,715,898	30,714,960	17,994,810	211,436,048

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
有価証券	190,968,250	(188,000,000)	(2,968,250)	(-)
定期預金	17,704,410	(12,000,000)	(5,704,410)	(-)
普通預金	2,763,388	(0)	(2,763,388)	(-)
小 計	211,436,048	(200,000,000)	(11,436,048)	(-)
特定資産	0	0	0	0
合 計	211,436,048	(200,000,000)	(11,436,048)	(-)

5. 担保に供している資産

該当事項なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当事項なし

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし

8. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

過年度において満期保有目的有価証券は一部売却したことにより、他の全銘柄についてその他保有目的有価証券に振替えている。

10. 基本財産の投資有価証券の内訳

その他保有目的有価証券の取得価額と帳簿価額並びに期末時価による評価損益は次のとおりである。

銘柄	取得価額	評価替前 帳簿価額	時価	評価損益
スウェーデン地方金融公社 パワーリバース債	50,000,000	40,210,000	46,520,000	6,310,000
かながわ県民債第14回	38,006,826	37,588,650	37,298,250	▲290,400
第8回30年利付国債	101,385,000	100,450,000	107,150,000	6,700,000
合計	189,391,826	178,248,650	190,968,250	12,719,600

11. その他固定資産の投資有価証券の内訳

銘柄	取得価額	評価替前 帳簿価額	時価	評価損益
第8回アルゼンチン共和国 円貨債券（GDPリンク）	10,000,000	2,202,405	1,215,120	▲987,285

12. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当事項なし
13. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当事項なし
14. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当事項なし
15. 関連当事者との取引の内容
該当事項なし
16. 重要な後発事象
該当事項なし
17. その他
該当事項なし

附属明細書

(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

1. 基本財産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本 財産	有価証券	178,248,650	13,010,000	290,400	190,968,250
	定期預金	17,704,410	17,704,410	17,704,410	17,704,410
	普通預金	2,762,838	550	0	2,763,388
	基本財産計	198,715,898	30,714,960	17,994,810	211,436,048

2. 引当金の明細

該当なし

財 産 目 録

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	(単位 : 円)	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	32,545		
普通預金① (県信用漁連 本店)	1,027,086		
流動資産合計		1,059,631	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
有価証券			
スウェーデン地方金融 公社パワーリバーズ債 (みずほ証券)	46,520,000		
〈額面 50,000,000 円〉			
かながわ県民債第 14 回 (日興ロイヤル証券)	37,298,250		
〈額面 36,300,000 円〉			
第 8 回 30 年利付国債 (日興ロイヤル証券)	107,150,000		
〈額面 100,000,000 円〉			
定期預金			
〈額面 6,304,410 円〉 (県信用漁連 本店)	17,704,410		
〈額面 5,700,000 円〉 (県信用漁連 本店)			
〈額面 5,700,000 円〉 (県信用漁連 本店)			
普通預金② (県信用漁連 本店)	2,763,388		
基本財産合計		211,436,048	
(2) その他の固定資産			
有価証券			
第 8 回アルゼンチン共和国 円貨債券(GDPリンク) (日興ロイヤル証券)	1,215,120		
〈額面 10,000,000 円〉 (元本維持債)			
固定資産合計		212,651,168	
資 産 合 計			213,710,799
II 負債の部			
1. 流動負債	0		
流動負債合計		0	
2. 固定負債	0		
固定負債合計		0	
負 債 合 計			0
正 味 財 産			213,710,799

監事の意見書

私たち監事は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの平成24年度における理事の業務執行の状況を、法令、寄付行為および監査細則にしたがって監査を実施するとともに、理事長から提出された事業報告書の内容について詳しく監査したところ、事業報告、財産目録、貸借対照表、収支計算書および正味財産増減計算書は、公益法人の会計原則に従って振興会の財産および収支の状況を正しく示していることを認めます。

平成25年5月22日

財団法人 福井県内水面漁業振興会

監 事 丸山 忠男

監 事 吉田 善信

監 事 藤原 健治

監 事 藤戸 俊

平成 25 年度事業計画(案)

最近の日本を取り巻く経済情勢は、長引く不況の下で低金利と為替レートの不安定が継続してきたが、昨年 9 月に安部政権が誕生して以降、急激な円安・株高が続き、経済状況が上向きとなった感が出てきた。

これまで、(財)福井県内水面漁業振興会では、昭和 57 年 9 月の設立以来、運用商品から得られた収益で事業活動を行ってきたが、昨今の経済情勢の基では厳しい運営が継続してきた。その中で、デフレ脱却に向けた「アベノミクス」効果による景気回復が期待される場所である。

また、財団法人等公益法人制度改革により、当振興会も平成 25 年度中に一般財団法人へ移行することとなり、平成 26 年度以降は基金の柔軟な活用による内水面漁業振興事業の円滑な実施が期待されている。

本年度については、法人移行作業を的確に進めるとともに、下記の 3 事業を適切に実施することとする。

記

1. 漁業被害防止事業

湖沼・河川漁場における不法投棄物・汚濁水に起因する漁場汚染を防止することや内水面漁場周辺清掃等の経費に対する助成事業

2. 水産増殖促進事業

各漁協が実施した第 5 種共同漁業権魚種の放流事業に対する助成事業

3. 事務委託費

福井県内水面漁業協同組合連合会に対する事務委託

平成 25 年度収支予算(案)

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目	平成 24 年度 (決算)	平成 25 年度 (予算)	比較増減	備 考
《事業活動収入》				
1. 基本財産運用収入	2,200,046	3,680,010	1,479,964	
債 権	2,185,335	3,665,460	1,480,125	
第 8 回利付国債(30 年) <取得価格> 101,385,000 円<利率>1.8%	1,617,535	1,800,000	182,465	
スウェーデン地方金融公社パワーリバース債 <取得価格> 50,000,000 円	52,340	1,350,000	1,297,660	
かながわ県民債 <取得価格> 38,006,826 円 <利率>1.42%	515,460	515,460	0	
有価証券売却益	0	0	0	
預 金	14,711	14,550	161	
定期預金 17,704,410 円口	14,161	14,000	161	
普通預金 2,763,388 円口	550	550	0	
2. 雑収入	506,432	500,300	▲6,132	
第 8 回アルゼンチン共和国円貨債券GDPリンク <取得価格>10,000,000 円	506,167	500,000	▲6,167	
普通預金、その他	265	300	35	
事業活動収入計 (A)	2,706,478	4,180,310	1,473,832	
《繰越金 (B)》	393,558	1,059,631	666,073	
I. 収入の部 合計 (A+B)	3,100,036	5,239,941	2,139,905	

《事業活動支出》				
1. 事業費支出	1,480,000	3,630,000	2,150,000	
水産資源増殖促進事業	1,000,000	2,350,000	1,350,000	
漁業被害防止事業	480,000	1,280,000	800,000	
水産資源保護普及指導事業	0	0	0	
2. 管理費支出	559,855	1,549,500	969,645	
事務委託費	150,000	150,000	0	
会議費	0	0	0	
旅費交通費	302,880	300,000	▲2,880	
通信費	5,000	5,000	0	
消耗備品費	5,915	6,000	85	
図書印刷費	5,000	5,000	0	
賃借料	80,000	70,000	▲10,000	
租税公課	3,500	3,500	0	
渉外費	0	0	0	
基本財産取得経費	0	0	0	
新財団法人移行経費	0	1,000,000	1,000,000	
雑費	7,560	10,000	2,440	
《投資活動支出》				
定期預金取得支出	0	0	0	
普通預金取得支出	550	0	0	
4. 予備費	—	60,441	—	
《繰越金》	1,059,631	—		
Ⅱ. 支出の部 合計	3,100,036	5,239,941	2,139,905	